

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第149期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,333,383	10,866,960	11,452,760	9,436,936	9,128,301
経常利益 (千円)	917,666	1,035,202	1,098,662	1,133,691	426,287
当期純利益 (千円)	494,374	689,766	656,558	646,952	222,621
包括利益 (千円)	426,523	714,231	904,739	749,628	350,458
純資産額 (千円)	7,488,848	8,015,179	8,735,474	9,300,412	9,464,417
総資産額 (千円)	18,855,474	21,293,425	18,943,097	19,488,004	18,203,852
1株当たり純資産額 (円)	202.61	217.14	236.74	252.18	256.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.40	18.70	17.81	17.55	6.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	37.6	46.1	47.7	52.0
自己資本利益率 (%)	6.7	8.9	7.8	7.2	2.4
株価収益率 (倍)	14.8	9.3	17.7	15.8	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,156,679	1,170,781	1,160,644	271,045	1,961,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,394	73,646	92,126	195,183	640,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,236,381	487,726	886,096	486,800	996,154
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,106,112	1,321,837	1,597,156	1,245,095	1,638,720
従業員数 (人)	109	110	107	119	125
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(41)	(34)	(30)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,331,067	10,866,275	11,452,589	8,567,633	6,906,701
経常利益 (千円)	918,616	1,024,966	1,093,151	1,095,505	427,736
当期純利益 (千円)	506,104	687,648	660,373	609,430	210,860
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	8,203,871	8,732,363	9,441,483	9,988,138	10,108,566
総資産額 (千円)	19,649,814	22,086,881	19,730,911	20,254,165	18,678,499
1株当たり純資産額 (円)	222.39	236.85	256.08	270.92	274.19
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.72	18.64	17.91	16.53	5.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	39.5	47.9	49.3	54.1
自己資本利益率 (%)	6.3	8.1	7.3	6.3	2.1
株価収益率 (倍)	14.4	9.3	17.6	16.8	38.3
配当性向 (%)	36.4	26.8	27.9	30.3	87.4
従業員数 (人)	106	107	106	118	124
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(41)	(34)	(30)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鐵工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に変更し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを設立
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立(現 連結子会社)
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設
24年3月	イシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを解散
24年3月	東京総合ガスセンターを閉鎖し、ガス事業を廃止
25年3月	石井不動産管理株式会社を解散

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社4社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

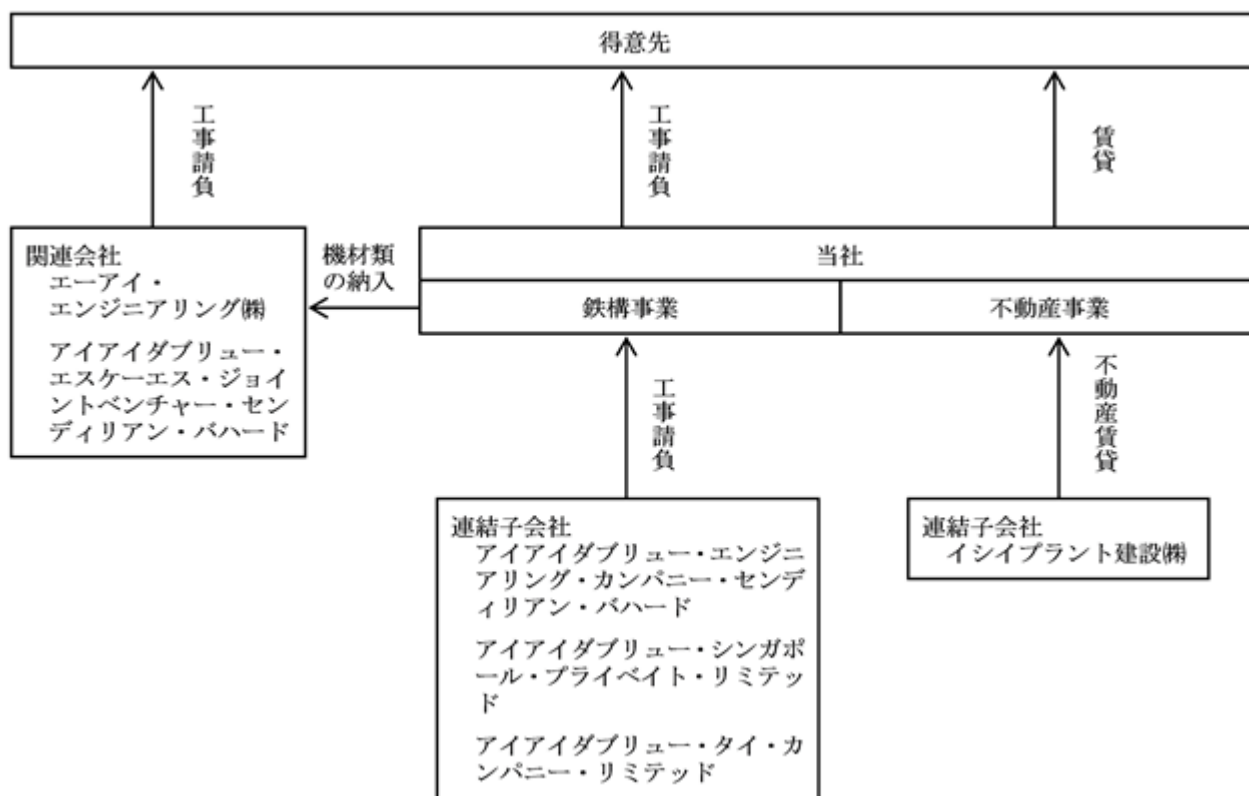
鉄骨及び

各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設株式会社が不動産の賃貸を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設㈱	東京都大田区	140,000千円	不動産事業	100	役員の兼任 有 当社が賃貸用不動産を賃借しております。
アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リングット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド(注)1、2	シンガポール	300 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	タイ	6,000 千タイバーツ	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高	3,544,739千円
(2) 経常損失	100,720千円
(3) 当期純損失	100,720千円
(4) 純資産額	81,567千円
(5) 総資産額	1,041,958千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	108 (27)
不動産事業	1 (1)
全社(共通)	16 (4)
合計	125 (32)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124	35.7	13.2	5,375

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	107 (27)
不動産事業	1 (1)
全社(共通)	16 (4)
合計	124 (32)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本分会	5	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業統括本部	石井鐵工所労働組合 羽田分会	70	
合計		75	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、輸出や生産の持ち直しにより企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は全体として緩やかな回復基調を続けました。

このような情勢の下で、当社グループは、平成24年4月にスタートした三ヵ年経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は91億28百万円と前期に比べ3.3%の減収となりました。営業利益は、鉄構事業の落ち込みが大きく影響し2億88百万円と前期に比べ68.2%の減益となりました。経常利益は、為替差益の計上などにより4億26百万円と前期に比べ62.4%の減益となり、当期純利益は、製品保証引当金、関係会社整理損を特別損失に計上したことなどにより、2億22百万円と前期に比べ65.6%の減益となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、企業収益が改善する中で緩やかな改善基調にあるものの、全体として慎重姿勢が続き、国内の受注は前期並みとなりました。一方、海外では東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開し、一定の成果を収めました。結果、受注高は90億59百万円と前期に比べ11.3%減少となりました。

売上高は、国内における完成工事高の減少や工事が小型化したことなどにより、前期に比べ3.8%減収の79億21百万円となりました。

営業利益は、海外において工事原価が高騰したことなどにより採算が悪化し、前期に比べ6億22百万円減益の4億26百万円の損失となりました。

(不動産事業)

売上高は、賃貸収入が増加したことなどにより、前期に比べ0.7%増収の12億7百万円となり、営業利益も前期に比べ0.7%増益の7億14百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3億93百万円増加し、16億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、19億61百万円(前期比16億90百万円増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億33百万円、売上債権の減少額22億75百万円、減価償却費2億66百万円、主な減少要因は仕入債務の減少額5億29百万円、たな卸資産の増加額75百万円、法人税等の支払額3億94百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億40百万円(前期比4億45百万円増加)となりました。これは、主には有形固定資産取得による支出5億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9億96百万円(前期比5億9百万円増加)となりました。これは、短期借入金の純増減額(減少)8億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄構事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鉄構事業	8,023,026	90.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格に工事進捗度を乗じて算出したものであります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
鉄構事業	9,059,459	88.7	12,749,252	112.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鉄構事業	7,921,236	96.2
不動産事業	1,207,064	100.7
合計	9,128,301	96.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	1,372,056	14.5	Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	3,314,348	36.3
出光興産株式会社	1,204,187	12.8	出光興産株式会社	1,522,866	16.7

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取りまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。

市場の縮小や案件の小型化傾向にある国内市場においては、営業本部と生産・技術本部との連携の下、重要取組案件への絞り込みを行い、資源を集中特化することにより、重要案件の必注と一定の利益確保を目指します。

海外市場においては、新興国を中心として、当社が強みを発揮できる低温タンクを中心に、積極的な営業活動を展開し、さらに競争力を高め、市場拡大をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、収益が大きく増減することがあります。それに加えて、個別工事ごとの規模、利益率と工事の進捗度及び完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することもあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(3) 為替相場の変動に係るリスク

当社グループの輸出比率は、平成25年3月期は46.8%、平成26年3月期は31.1%、平成27年3月期は37.8%と、為替変動の影響を強く受けてきているため、今後、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は1,490千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ12億84百万円(6.6%)減少し、182億3百万円となりました。

流動資産は、鉄構事業の工事代金回収に伴う売掛金の減少などにより、前期末に比べ17億61百万円(21.0%)減少の66億9百万円となりました。固定資産は、羽田地区再開発に伴う建設仮勘定の計上や市場価格上昇に伴う投資有価証券の時価の増加などにより、前期末に比べ4億76百万円(4.3%)増加の115億94百万円となりました。

負債合計は、前期末に比べ14億48百万円(14.2%)減少し、87億39百万円となりました。

流動負債は、営業債務及び借入金が増加するなどの要因により、前期末に比べ13億96百万円(25.2%)減少の41億36百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少したことなどにより、前期末に比べ51百万円(1.1%)減少の46億3百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加や市場価格上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ1億64百万円(1.8%)増加し、94億64百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末に比べ4.3ポイント上がり、52.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、鉄構事業の国内における完成工事高の減少や工事の小型化などにより、前期に比べ3億8百万円減収の91億28百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業の海外における工事原価の高騰などにより、前期に比べ3億5百万円増加の77億13百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比微増の11億26百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の売上原価の増加により、前期に比べ6億19百万円減益の、2億88百万円となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより、前期に比べ7億7百万円減益の4億26百万円となりました。

特別損失は、製品保証引当金や関係会社整理損を計上したものの、固定資産処分損の計上が少なかったことから、前期に比べ20百万円減少し、92百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ6億86百万円減益の3億33百万円となりました。

当期純利益は、税金費用の減少などにより、前期に比べ4億24百万円減益の2億22百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成27年4月を初年度とする三ヵ年経営計画に沿って、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に諸施策に取り組んでまいります。

国内外バランスの取れた受注の確保

当社独自の「ものづくり」と世界に通用する「ひとづくり」

新規事業分野への参入

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄構事業の工事代金回収に伴う売上債権の減少などにより、前期に比べ16億90百万円多い19億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、前期に比べ4億45百万円支出増加の6億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、前期に比べ5億9百万円多い9億96百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億93百万円多い、16億38百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの中核事業である鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資動向により業績が左右される傾向にあります。

従って、国内のみならず海外においても、主要顧客先の設備投資情報の入手に細心の注意を払うとともに、新規市場の開拓にも努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資は、5億47百万円であります。主なものは不動産事業による羽田地区再開発に伴う賃貸用倉庫建設投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業統括本部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	171,638	6,383	13,093 (14,494)	8,498	199,614	107
不動産事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	5,672,626	96,931	2,545,571 (48,051) 〔4,640〕	204	8,315,334	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 不動産事業の土地の一部はイシイプラント建設(株)から賃借しており、[]は面積であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イシイ プラント 建設(株)	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	事務所	63,232				63,232	1
		不動産 事業	不動産 賃貸設備			407,773 (4,640)		407,773	

(注) 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは主として当社において設備投資を行っており、当連結会計年度後の主な計画は次の通りであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
提出会社	東京都 大田区	不動産事業	不動産 賃貸用建物	783,529	456,217	自己資金	平成26年 5月	平成27年 4月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	39	130	32	2	3,688	3,917	
所有株式数(単元)		12,949	1,004	4,418	636	2	18,722	37,731	109,000
所有株式数の割合(%)		34.32	2.66	11.71	1.69	0.00	49.62	100.00	

(注) 1.平成27年3月31日現在の自己株式は、973,308株であり「個人その他」に973単元及び「単元未満株式の状況」に308株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	1,290	3.41
石井宏治	東京都渋谷区	1,026	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
黒田康敬	北海道士別市	900	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	756	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	728	1.92
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計		13,372	35.33

(注) 上記の他、当社は自己株式973千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,758,000	36,758	
単元未満株式	普通株式 109,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,758	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	973,000		973,000	2.57
計		973,000		973,000	2.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,006	256,580
当期間における取得自己株式	333	72,261

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	973,308		973,641	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は87.4%（連結配当性向82.8%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	184,333	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	245	214	372	392	280
最低(円)	118	131	115	208	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	247	259	239	234	228	229
最低(円)	215	229	218	215	218	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		石井 宏治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年11月 当社社長室次長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 昭和54年1月 イシイプラント建設株式会社代表取締役社長(現職) 平成4年6月 アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード代表取締役社長(現職) 平成18年2月 アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド代表取締役社長(現職)	(注)4	1,026
専務取締役	経営管理部長兼 不動産事業部長	藤本 豊	昭和30年5月9日生	平成18年4月 株式会社住友銀行(現社名 株式会社三井住友銀行)金融商品営業部長 平成19年5月 当社に入社 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営管理部長兼不動産・ガス事業部長 平成20年7月 当社常務取締役経営管理部長兼不動産・ガス事業部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理部長兼不動産事業部長 平成24年7月 当社専務取締役経営管理部長兼不動産事業部長(現職)	(注)4	31
常務取締役	鉄構事業 統括本部担当	大山 信一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長 平成18年7月 当社執行役員鉄構事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括本部長 平成27年4月 当社常務取締役鉄構事業統括本部担当(現職)	(注)4	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	石井 宏明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月 平成24年7月 平成27年4月	清水建設株式会社入社 当社に入社 当社顧問 当社取締役 当社執行役員鉄構事業部副事業部長 当社執行役員鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 当社常務取締役鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 当社常務取締役鉄構事業統括本部長(現職)	(注)4	64
取締役		井本 憲邦	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成20年1月 平成23年1月 平成23年3月 平成25年6月 平成27年6月	昭和電工株式会社入社 同社取締役 コーポレート・リレーション・センター長兼総務グループ長 同社常務取締役兼常務行役員 同社代表取締役兼専務執行役員 同社取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役(現職)	(注)5	2
常勤監査役		鈴木 正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)6	28
監査役		木藤 繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)6	19
監査役		河村 博	昭和27年1月16日生	昭和52年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年6月	東京地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 同志社大学法学部教授(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	-
計							1,255

- (注) 1 常務取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
2 取締役 井本 憲邦は、社外取締役であります。
3 監査役 木藤 繁夫及び河村 博は、社外監査役であります。
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の1名であります。

執行役員 鉄構事業副統括本部長 角 島 義 之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」という経営理念に基づいた経営を行っております。

それとともに、当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任及び説明責任の明確化、法令・定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営を確保することを目指して、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

イ. 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として、経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。社外取締役1名を含む取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べまた報告を行っております。

b. 監査役制度

当社は監査役設置会社であります。監査役は3名（常勤監査役1名）であり、うち2人が社外監査役となっております。

なお、当社と監査役との間には、特別の利害関係はありません。

c. 執行役員制度・経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行取締役および執行役員で構成する経営会議を随時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に、相互監視体制に基づいた経営を行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社の規模や実情に鑑みて、業務執行者から独立した立場から、業務執行者による業務執行全般の評価に基づき、取締役会の決議における議決権の行使等を通じて業務執行者を適切に監督するという観点からは、社外取締役が1名おり、また社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えております。

そのため、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い人材を招聘することとしております。

八. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、平成27年5月15日に当社の内部統制システムに関する「内部統制基本方針」を下記のとおり決定しております。

「内部統制基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人は、この規範に従って行動することとし、それに加えてコンプライアンスを経営の基本方針として定める「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。また、コンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役・使用人を参加させるとともに、内部監査や、通報者保護を徹底した内部通報制度の運用を通じて、未然に法令・定款違反を防止いたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「文書管理規程」を制定し、取締役の職務執行や使用人の業務執行にかかる情報を適切に保存・管理するとともに、取締役会や役員会等の経営に関する諸会議の議事録の作成・保存を徹底いたします。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、「リスク管理規程」を制定し、それを適切に運用するとともに、リスクをトータルかつ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して、対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すことといたします。全社的なリスク管理を統括する部署は、リスク管理委員会とします。また、取締役会において、部、事業部ごとにリスク管理の責任者となる取締役を定めます。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、1.で定める「企業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」を子会社の取締役・使用人にも適用し、子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。
子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、3.で定める「リスク管理規程」において、子会社の損失の危険をその対象に含めて管理いたします。
子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、当社が子会社取締役から業務内容の定期的な報告を受け、必要に応じて経営指導を行い、重要案件については事前協議を行うことにより、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保いたします。
子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制については、「関係会社管理規程」を定め、取締役会への報告体制を確立することといたします。
その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、当社及び子会社それぞれに、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を負う取締役を任命すると共に、当社経営管理部において、グループ横断的にそれらを管理、推進することといたします。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合には、取締役会において補助使用人の設置の必要性を検討したうえで、その人数、地位（役職のレベル）、専属とするか兼任とするか、補助すべき期間等の事項を定めて、その職にあてることといたします。
補助使用人の取締役からの独立性の確保については、補助使用人の報酬の変更または人事異動については監査役会の同意があるものといたします。
補助使用人に対する指示の実行性の確保については、補助すべき期間（兼任の場合は、補助業務時間中）は、専任の係員として監査役の指示に従うこととし、取締役からの指示は一切受けないことといたします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制については、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとし、それ以外に法令・定款違反の事実やそのおそれがある場合は、早急にそれを認識した取締役が監査役に報告することとします。
- 使用人がそれらの情報を得たときには、早急に業務報告経路か、内部通報制度を使って取締役に報告するものとし、それを取締役が監査役に報告するものとします。
- また、その他経営に関する重要な事項について、取締役が監査役に随時報告することとします。それに加えて、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などについて取締役が監査役に報告するとともに、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。
8. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制については、「関係会社管理規程」に基づき当社経営管理部長が子会社からの報告を取りまとめ、取締役に報告することを通して当社の監査役に報告するものとしたとします。また、内部通報制度の対象に子会社使用人を加え、子会社使用人は、業務報告経路か内部通報制度を使って当社担当部署に報告できるものとし、それを当社取締役が当社監査役に報告するものとします。
9. 監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制については、当該報告を理由とした不利な取扱いは一切行わないこととし、その旨を当社及び子会社において周知徹底いたします。また、「内部通報規程」に、通報したことを理由として解雇等の不利な取扱いを行うことを禁ずる旨を明記いたします。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項については、監査役がその職務の執行について、当社に対して、会社法第388条に基づく費用の前払の請求等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役が職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することといたします。
- その他、監査役が監査が実効的に行われることを担保するために、監査役が経営に関する各種会議に出席し、稟議書等の社内文書や各種会議の議事録の閲覧が自由にできるように配慮いたします。また、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。それに加えて、外部の弁護士との面談、公認会計士との意見交換、内部監査室との連携等を通じて、監査役が的確に情報を把握し監査できるようにいたします。

・リスク管理体制の整備の状況

前項の「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のとおりです。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として内部監査室（人員2名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役3名により監査役会を組織しており、法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況については、内部監査室が、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても、項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、それぞれの監査結果を当社の内部統制部門である経営管理部に伝達することとなっており、経営管理部は必要に応じて内部統制の統制内容の変更等必要な措置を行っております。

また、内部監査室と会計監査人との連携状況については、内部監査室が、会計監査人に対して定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大橋 一生（4年）	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀仁（6年）	

(注) () は継続監査年数

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他の補助者 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社との関係及び選任状況は以下の通りです。

役名	氏名	当社との関係及び選任状況
社外取締役	井本 憲邦	同氏は、昭和電工株式会社の代表取締役等を歴任しておりますが、現在同社を退職しており、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。 同氏については、他社の代表取締役等を歴任された経験を生かして、幅広い見地から当社の経営全般に関し、適切な指導および助言をいただけるものと判断したことから、選任しております。
社外監査役	木藤 繁夫	同氏は、森ビル株式会社及び東海旅客鉄道株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、森ビル株式会社及び東海旅客鉄道株式会社との間には特別の関係はありません。 同氏については、検事および弁護士としての豊富な知識経験に鑑み、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの充実強化等に関し適切な指導および助言をいただけるものと判断し、選任しております。
社外監査役	河村 博	同氏は、旭硝子株式会社の社外監査役及び同志社大学法学部教授を兼務しております。なお、当社は、旭硝子株式会社及び同志社大学との間には特別の関係はありません。 同氏については、検事及び大学教授としての豊富な知識経験に鑑み、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの充実強化等に関し適切な指導および助言をいただけるものと判断し、選任しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、各社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素（独立性基準）に該当していないこと等から、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門である経営管理部との関係は、下記の通りです。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外監査役は、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしており、社外取締役は取締役会においてその結果の報告を受けることといたします。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と監査役監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会等において、相互に意見や資料を交換・共有することとし、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督・監視することといたします。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と会計監査との相互連携状況については、社外監査役は、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、社外監査役は、会計監査人から監査の結果について報告を受けており、社外取締役は取締役会に出席することを通じて同様の報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と経営管理部との相互連携状況については、経営管理部は、社外取締役及び社外監査役に対して事前に取締役会議案の資料を配布・説明する等、取締役会における議案の審議に必要な情報を事前に提供するよう努めることといたします。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等に種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	115,766	73,006	32,200	10,560	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,750	10,080	1,040	1,630	1
社外監査役	10,390	8,040	1,270	1,080	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,663,515千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	534,370	(注)1
ジャパンパイル(株)	250,000	209,500	(注)3
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	183,801	(注)1
イヌイ倉庫(株)	153,300	144,715	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	119,191	(注)2
(株)三重銀行	340,000	78,540	(注)1
(株)巴コーポレーション	125,000	56,750	(注)3
(株)大陽日酸	38,361	31,148	(注)2
新日鉄住金(株)	95,550	26,945	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	14,800	(注)3
昭和電工(株)	100,000	14,600	(注)2
サンワテクノス(株)	15,840	13,764	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	11,900	(注)3
高压ガス工業(株)	17,684	10,079	(注)3
第一生命(株)	5,500	8,250	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	7,575	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	7,282	(注)1
明星工業(株)	15,400	7,053	(注)3
昭光通商(株)	21,650	3,095	(注)3

(注)1 銀行取引等の円滑化の為。

2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。

3 将来の取引関係促進の為。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	557,701	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	190,198	(注)1
ジャパンパイル(株)	250,000	171,250	(注)3
乾汽船(株)	153,300	154,373	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	153,242	(注)2
(株)三重銀行	340,000	93,500	(注)1
(株)大陽日酸	42,185	69,141	(注)2
(株)巴コーポレーション	125,000	55,875	(注)3
新日鉄住金(株)	95,550	28,903	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	19,350	(注)3
サンワテクノス(株)	15,840	18,580	(注)3
昭和電工(株)	100,000	15,300	(注)2
昭和化学工業(株)	35,000	12,670	(注)3
高圧ガス工業(株)	20,095	12,318	(注)3
明星工業(株)	15,400	9,933	(注)3
第一生命(株)	5,500	9,600	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	8,880	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	7,768	(注)1
昭光通商(株)	21,650	3,225	(注)3

- (注)1 銀行取引等の円滑化の為。
2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。
3 将来の取引関係促進の為。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,300	2,700	26,300	
連結子会社				
計	26,300	2,700	26,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、システム導入に際して、財務報告に係る内部統制の整備に関する助言業務を委託したものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,095	1,638,720
受取手形及び売掛金	5,311,625	3,048,963
商品及び製品	331	258
原材料及び貯蔵品	1,694	1,692
仕掛品	1,342,475	1,417,977
前渡金	368,716	365,242
繰延税金資産	57,595	57,644
その他	44,074	79,495
貸倒引当金	1,300	800
流動資産合計	8,370,308	6,609,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,381,385	9,307,506
減価償却累計額	2,788,337	2,909,021
建物及び構築物（純額）	2 6,593,047	2 6,398,484
機械装置及び運搬具	700,748	584,998
減価償却累計額	589,326	481,682
機械装置及び運搬具（純額）	111,422	103,315
土地	2 2,017,038	2 2,017,038
建設仮勘定	-	492,714
その他	235,052	237,394
減価償却累計額	215,630	215,944
その他（純額）	19,421	21,449
有形固定資産合計	8,740,929	9,033,003
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	37,510	36,292
無形固定資産合計	45,831	44,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,565,438	1 1,673,887
その他	773,306	849,814
貸倒引当金	7,810	6,660
投資その他の資産合計	2,330,935	2,517,042
固定資産合計	11,117,696	11,594,658
資産合計	19,488,004	18,203,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,794	1,729,845
短期借入金	2,200,000	2,140,000
未払法人税等	190,937	32,656
前受金	671,008	667,024
預り金	9,477	9,143
賞与引当金	82,530	87,287
製品保証引当金	5,150	80,306
事業整理損失引当金	30,000	-
関係会社整理損失引当金	-	1,800
その他	116,584	128,098
流動負債合計	5,532,481	4,136,162
固定負債		
繰延税金負債	973,420	887,421
役員退職慰労引当金	210,240	223,510
退職給付に係る負債	473,449	458,774
長期預り保証金	2,998,000	3,033,566
固定負債合計	4,655,110	4,603,272
負債合計	10,187,592	8,739,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,717,039	5,755,322
自己株式	161,761	162,018
株主資本合計	8,838,273	8,876,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,901	564,063
為替換算調整勘定	10,719	24,054
その他の包括利益累計額合計	459,181	588,117
少数株主持分	2,956	-
純資産合計	9,300,412	9,464,417
負債純資産合計	19,488,004	18,203,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,238,297	7,921,236
不動産事業売上高	1,198,638	1,207,064
売上高合計	9,436,936	9,128,301
売上原価		
製品売上原価	7,037,237	7,345,040
不動産事業売上原価	371,029	368,540
売上原価合計	7,408,266	7,713,580
売上総利益	2,028,669	1,414,720
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	471,181	462,313
法定福利費	93,273	98,198
賞与引当金繰入額	46,413	49,242
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,270
退職給付費用	49,480	50,269
その他	1,447,546	1,453,264
販売費及び一般管理費合計	1,121,195	1,126,558
営業利益	907,474	288,161
営業外収益		
受取利息	598	571
受取配当金	50,997	38,673
受取賃貸料	1,239	1,140
為替差益	201,698	145,879
その他	25,801	21,108
営業外収益合計	280,334	207,373
営業外費用		
支払利息	36,329	36,707
賃貸費用	105	102
支払手数料	4,853	32,204
保険解約損	8,129	-
その他	4,700	232
営業外費用合計	54,117	69,247
経常利益	1,133,691	426,287
特別損失		
固定資産処分損	2,105,708	2,482,1
土壌浄化費用	-	15,888
関係会社整理損	-	16,443
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,800
製品保証引当金繰入額	-	3,54,000
その他	8,012	-
特別損失合計	113,720	92,953
税金等調整前当期純利益	1,019,970	333,334
法人税、住民税及び事業税	378,837	209,510
法人税等調整額	1,629	95,875
法人税等合計	377,208	113,634
少数株主損益調整前当期純利益	642,762	219,700
少数株主損失()	4,190	2,921
当期純利益	646,952	222,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642,762	219,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,802	94,162
為替換算調整勘定	14,936	36,595
その他の包括利益合計	1, 2 106,865	1, 2 130,757
包括利益	749,628	350,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,710	351,557
少数株主に係る包括利益	4,081	1,099

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,254,431	161,415	8,376,011
当期変動額					
剰余金の配当			184,344		184,344
当期純利益			646,952		646,952
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	462,608	346	462,262
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,717,039	161,761	8,838,273

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	348,099	4,324	352,424	7,038	8,735,474
当期変動額					
剰余金の配当					184,344
当期純利益					646,952
自己株式の取得					346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121,802	15,044	106,757	4,081	102,675
当期変動額合計	121,802	15,044	106,757	4,081	564,937
当期末残高	469,901	10,719	459,181	2,956	9,300,412

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,717,039	161,761	8,838,273
当期変動額					
剰余金の配当			184,338		184,338
当期純利益			222,621		222,621
自己株式の取得				256	256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	38,282	256	38,026
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,755,322	162,018	8,876,300

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	469,901	10,719	459,181	2,956	9,300,412
当期変動額					
剰余金の配当					184,338
当期純利益					222,621
自己株式の取得					256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94,162	34,773	128,936	2,956	125,979
当期変動額合計	94,162	34,773	128,936	2,956	164,005
当期末残高	564,063	24,054	588,117	-	9,464,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,970	333,334
減価償却費	263,397	266,071
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,250	1,650
賞与引当金の増減額（は減少）	6,407	4,757
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,400	75,156
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,860	13,270
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39,895	14,674
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	1,800
受取利息及び受取配当金	51,595	39,245
支払利息	36,329	36,707
売上債権の増減額（は増加）	83,366	2,275,955
たな卸資産の増減額（は増加）	565,171	75,395
前渡金の増減額（は増加）	195,699	5,131
仕入債務の増減額（は減少）	122,431	529,882
未払金の増減額（は減少）	1,132	5,647
前受金の増減額（は減少）	147,317	23,099
預り保証金の増減額（は減少）	151,378	35,565
その他	7,098	16,463
小計	609,278	2,352,986
利息及び配当金の受取額	51,595	39,245
利息の支払額	36,329	36,707
法人税等の支払額	353,500	394,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,045	1,961,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,693	548,265
投資有価証券の取得による支出	5,383	5,414
投資その他の資産の増減額（は増加）	32,888	66,373
その他	1,217	20,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,183	640,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	800,000
配当金の支払額	184,802	184,698
その他	1,997	11,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,800	996,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,876	69,540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,061	393,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,156	1,245,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,095	1,638,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イシプラント建設㈱

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング㈱、アイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハード)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のイシプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

残存価額を零、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

ニ 関係会社整理損失引当金

関係会社を整理するにあたり、当社グループが負担すべき費用見積額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社における決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,641千円	11,641千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	342,939千円	323,746千円
土地	515	515
計	343,454	324,262

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,200,000千円	1,400,000千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	43,891千円 (12,990千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	462,035千円 (5,648千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) (3,703千 シンガポールドル)
		PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証) 14,658千円 (122千 アメリカドル)
		PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証) 3,300千円

4 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,400,000
差引額	1,800,000	2,600,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,168千円	1,490千円

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	104,036千円	1,146千円
構築物	1,381	-
機械装置	125	-
工具、器具及び備品	165	-
解体撤去費用	-	3,675
計	105,708	4,821

3 製品保証引当金繰入額

当社建設プラントの引き渡し遅延に伴う損害金見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185,402千円	103,033千円
組替調整額	574	-
計	184,828	103,033
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,936	36,595
税効果調整前合計	169,892	139,629
税効果額	63,026	8,871
その他の包括利益合計	106,865	130,757

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	184,828千円	103,033千円
税効果額	63,026	8,871
税効果調整後	121,802	94,162
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	14,936	36,595
税効果額	-	-
税効果調整後	14,936	36,595
その他の包括利益合計		
税効果調整前	169,892	139,629
税効果額	63,026	8,871
税効果調整後	106,865	130,757

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	971,189	1,113		972,302
合計	971,189	1,113		972,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,840,000	-	-	37,840,000
合計	37,840,000	-	-	37,840,000
自己株式				
普通株式	972,302	1,006	-	973,308
合計	972,302	1,006	-	973,308

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,006株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,245,095千円	1,638,720千円
現金及び現金同等物	1,245,095	1,638,720

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、主として営業取引に係る資金調達であります。

長期預り保証金は、不動産事業に係る敷金及び建設協力金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理要領に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,245,095	1,245,095	
(2)受取手形及び売掛金	5,311,625	5,311,625	
(3)投資有価証券	1,482,095	1,482,095	
資産計	8,038,815	8,038,815	
(1)支払手形及び買掛金	2,226,794	2,226,794	
(2)短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(3)未払法人税等	190,937	190,937	
(4)長期預り保証金	2,998,000	2,875,888	122,111
負債計	7,615,732	7,493,620	122,111

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,638,720	1,638,720	
(2)受取手形及び売掛金	3,048,963	3,048,963	
(3)投資有価証券	1,590,543	1,590,543	
資産計	6,278,227	6,278,227	
(1)支払手形及び買掛金	1,729,845	1,729,845	
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3)未払法人税等	32,656	32,656	
(4)長期預り保証金	3,033,566	2,898,886	134,679
負債計	6,196,068	6,061,388	134,679

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	83,343	83,343

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,308			
受取手形及び売掛金	5,311,625			
合計	6,548,934			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,629,360			
受取手形及び売掛金	3,048,963			
合計	4,678,323			

4. 長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	180,926	195,604	300,900	157,200	157,200	2,293,009

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	216,614	311,858	167,388	167,388	167,388	2,259,575

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,391,655	666,994	724,661
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,391,655	666,994	724,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,440	102,839	12,399
	(2) その他	-	-	-
	小計	90,440	102,839	12,399
合計		1,482,095	769,833	712,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 83,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,577,873	760,468	817,404
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,577,873	760,468	817,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,670	14,779	2,109
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,670	14,779	2,109
合計		1,590,543	775,248	815,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 83,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,087	1,846	-
(2) その他	-	-	-
合計	4,087	1,846	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（日本産業機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

また、国内の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度（日本産業機械工業厚生年金基金）は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

当社及び国内の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	69,155百万円	74,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	98,620百万円	100,891百万円
差引額	29,465百万円	25,975百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.90% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.99% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 24,384百万円、当連結会計年度 23,226百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 5,081百万円、当連結会計年度 2,749百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	433,553千円	473,499千円
退職給付費用	41,510	43,654
退職給付の支払額	1,615	58,329
退職給付に係る負債の期末残高	473,449	458,774

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	526,577千円	488,737千円
年金資産	53,128	29,963
	473,449	458,774
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,449	458,774
退職給付に係る負債	473,449	458,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,449	458,774

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	87,693千円	90,125千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,835千円	26,139千円
賞与引当金	29,438	28,880
未払事業税	6,457	7,852
貸倒引当金	3,039	2,415
事業整理損失引当金	10,692	-
退職給付に係る負債	168,737	148,421
役員退職慰労引当金	74,929	72,193
減損損失	55,995	43,545
投資有価証券評価損	7,182	6,509
連結会社間の不動産取引	102,129	102,129
会員権評価損	32,654	29,594
その他	12,099	119,982
繰延税金資産小計	505,192	587,663
評価性引当額	166,861	270,850
繰延税金資産合計	338,330	316,812

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	242,360	251,232
特別償却準備金	36,739	28,652
固定資産圧縮積立金	975,054	865,749
繰延税金負債合計	1,254,155	1,145,633
繰延税金負債の純額	915,825	828,820

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,595千円	57,644千円
固定資産 - その他	-	956
固定負債 - 繰延税金負債	973,420	887,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は20,195千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、繰延税金負債は117,865千円減少し、法人税等調整額は91,886千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居(土地を含む。)及び事業用建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は823,034千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は830,524千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,138,641	7,903,892
期中増減額	234,749	208,476
期末残高	7,903,892	7,695,415
期末時価	20,479,375	21,060,686

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、主に減価償却費によるものであります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、重要性が少ないことから社内で定めた一定の評価基準に基づき自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によるおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,238,297	1,198,638	9,436,936	-	9,436,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,238,297	1,198,638	9,436,936	-	9,436,936
セグメント利益	195,994	709,727	905,722	1,752	907,474
その他の項目					
減価償却費	43,390	219,903	263,293	-	263,293

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,921,236	1,207,064	9,128,301	-	9,128,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,921,236	1,207,064	9,128,301	-	9,128,301
セグメント利益及び損失 ()	426,818	714,716	287,898	262	288,161
その他の項目					
減価償却費	45,083	220,887	265,970	-	265,970

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
6,498,486	1,078,933	1,859,516	9,436,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	1,372,056	鉄構事業
出光興産株式会社	1,204,187	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
5,681,009	3,447,291	9,128,301

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	3,314,348	鉄構事業
出光興産株式会社	1,522,866	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	252.18円	256.72円
1株当たり当期純利益金額	17.55円	6.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	646,952	222,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	646,952	222,621
期中平均株式数(千株)	36,867	36,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,400,000	0.6	
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	127,006	128,497	0.8	
預り保証金(1年以内返済予定のものを除く。)	2,324,052	2,195,555	0.8	平成28年～平成43年
合計	4,651,058	3,724,052		

(注) 1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
預り保証金	130,021	131,578	133,169	134,795

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,946,774	4,261,999	5,548,930	9,128,301
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	23,529	182,970	314,800	333,334
四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,987	93,010	176,960	222,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.52	2.52	4.80	6.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.52	2.01	2.28	1.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,750	891,742
受取手形	176,147	61,100
売掛金	2 5,359,552	2 3,503,792
商品及び製品	331	258
原材料及び貯蔵品	1,694	1,692
仕掛品	1,341,748	1,417,977
関係会社短期貸付金	15,600	12,000
前渡金	330,629	364,337
繰延税金資産	56,134	56,507
その他	32,702	75,032
貸倒引当金	1,300	82,800
流動資産合計	8,289,991	6,301,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,379,088	1 6,207,776
構築物	118,194	104,472
機械及び装置	110,902	102,906
土地	1 2,558,720	1 2,558,720
建設仮勘定	-	492,714
その他	19,937	20,884
有形固定資産合計	9,186,843	9,487,476
無形固定資産	45,546	44,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,066	1,663,515
関係会社株式	177,980	151,641
関係会社長期貸付金	233,500	188,000
長期前払費用	2,490	13,879
事業保険積立金	662,509	728,883
その他	2 132,871	2 134,785
貸倒引当金	32,633	35,650
投資その他の資産合計	2,731,784	2,845,054
固定資産合計	11,964,174	12,376,858
資産合計	20,254,165	18,678,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	983,962	950,395
買掛金	2 1,235,922	2 645,854
短期借入金	1 2,200,000	1 1,400,000
未払法人税等	180,870	22,513
前受金	671,008	550,209
賞与引当金	81,500	86,380
製品保証引当金	5,150	80,306
事業整理損失引当金	30,000	-
関係会社整理損失引当金	-	2,590
その他	2 121,889	2 128,966
流動負債合計	5,510,303	3,867,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,240	223,510
退職給付引当金	471,094	456,091
繰延税金負債	1,076,388	989,550
長期預り保証金	2,998,000	3,033,566
固定負債合計	4,755,724	4,702,717
負債合計	10,266,027	8,569,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	66,346	59,707
固定資産圧縮積立金	1,760,788	1,813,253
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	3,889,368	3,870,063
利益剰余金合計	6,397,003	6,423,525
自己株式	161,761	162,018
株主資本合計	9,518,237	9,544,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,901	564,063
評価・換算差額等合計	469,901	564,063
純資産合計	9,988,138	10,108,566
負債純資産合計	20,254,165	18,678,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 8,567,633	1 6,906,701
売上原価	1 6,570,834	1 5,441,908
売上総利益	1,996,799	1,464,793
販売費及び一般管理費	1, 2 1,147,191	1, 2 1,218,201
営業利益	849,608	246,591
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	55,128	42,272
その他	1 244,350	1 212,126
営業外収益合計	299,479	254,398
営業外費用		
支払利息	36,266	36,610
その他	17,315	36,643
営業外費用合計	53,582	73,253
経常利益	1,095,505	427,736
特別損失		
固定資産処分損	105,708	3,675
土壌浄化費用	-	15,888
減損損失	8,012	-
関係会社株式評価損	8,517	37,538
関係会社整理損	-	6,441
関係会社整理損失引当金繰入額	-	2,590
製品保証引当金繰入額	-	3 54,000
特別損失合計	122,238	120,133
税引前当期純利益	973,267	307,602
法人税、住民税及び事業税	364,850	192,825
法人税等調整額	1,013	96,083
法人税等合計	363,836	96,742
当期純利益	609,430	210,860

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価					
減価償却費		211,541	57.6	210,679	57.8
租税公課		93,275	25.4	94,745	26.0
その他経費		62,190	17.0	59,092	16.2
小計		367,007	100.0	364,518	100.0
鉄構事業製造原価		6,203,826		5,077,390	
合計		6,570,834		5,441,908	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	-	1,794,743	207,500	3,496,672	5,971,916	161,415
当期変動額									
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					1,347		1,347	-	
固定資産圧縮積立金の取崩					35,302		35,302	-	
特別償却準備金の積立				66,346			66,346	-	
剰余金の配当							184,344	184,344	
当期純利益							609,430	609,430	
自己株式の取得									346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	66,346	33,954	-	392,695	425,086	346
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	66,346	1,760,788	207,500	3,889,368	6,397,003	161,761

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,093,496	347,987	9,441,483
当期変動額			
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	184,344		184,344
当期純利益	609,430		609,430
自己株式の取得	346		346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		121,914	121,914
当期変動額合計	424,740	121,914	546,654
当期末残高	9,518,237	469,901	9,988,138

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	66,346	1,760,788	207,500	3,889,368	6,397,003	161,761
当期変動額									
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加				2,839			2,839	-	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					89,047		89,047	-	
固定資産圧縮積立金の取崩					36,582		36,582	-	
特別償却準備金の取崩				9,478			9,478	-	
剰余金の配当							184,338	184,338	
当期純利益							210,860	210,860	
自己株式の取得									256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	6,638	52,465	-	19,304	26,522	256
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	59,707	1,813,253	207,500	3,870,063	6,423,525	162,018

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,518,237	469,901	9,988,138
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	184,338		184,338
当期純利益	210,860		210,860
自己株式の取得	256		256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		94,162	94,162
当期変動額合計	26,265	94,162	120,427
当期末残高	9,544,503	564,063	10,108,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	6～17年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社を整理するにあたり、当社が負担すべき費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	285,796千円	269,175千円
土地	515	515
計	286,311	269,690

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,200,000千円	1,400,000千円
計	2,200,000	1,400,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	714,817千円	920,052千円
長期金銭債権	24,823	28,990
短期金銭債務	1,630	1,685

3 保証債務

当社が下記の銀行保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	43,891千円 (12,990千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) 39,583千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	462,035千円 (5,648千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 323,554千円 (3,703千 シンガポールドル)
		PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証) 14,658千円 (122千 アメリカドル)
		PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証) 3,300千円

4 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,400,000
差引額	1,800,000	2,600,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	818,488千円	1,237,587千円
仕入高	9,649	9,911
販売費及び一般管理費	96,587	96,375
営業取引以外の取引による取引高	18,468	16,358

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.4%、当事業年度26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.6%、当事業年度73.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	423,102千円	429,914千円
賞与引当金繰入額	46,413	49,242
退職給付費用	49,063	49,748
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,270
減価償却費	26,689	26,174

3 製品保証引当金繰入額

当社建設プラントの引き渡し遅延に伴う損害金見積額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,000千円、関連会社株式11,641千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,339千円、関連会社株式11,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,835千円	26,139千円
賞与引当金	29,046	28,557
未払社会保険料	4,090	4,039
未払事業税	5,388	6,996
未払事業所税	1,261	1,173
事業整理損失引当金	10,692	-
貸倒引当金	11,886	38,265
会員権評価損	32,654	29,594
退職給付引当金	167,898	147,464
役員退職慰労引当金	74,929	72,193
減損損失	55,995	43,545
投資有価証券評価損	7,182	6,509
子会社株式評価損	9,390	20,803
その他	5,074	8,064
繰延税金資産小計	417,326	433,347
評価性引当額	183,425	220,757
繰延税金資産合計	233,900	212,590
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	242,360	251,232
特別償却準備金	36,739	28,652
固定資産圧縮積立金	975,054	865,749
繰延税金負債合計	1,254,155	1,145,633
繰延税金負債の純額	1,020,254	933,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増加		19.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		23.3
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は20,198千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、繰延税金負債は117,865千円減少し、法人税等調整額は91,886千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,379,088	49,642	-	220,955	6,207,776	2,562,501
	構築物	118,194	346	-	14,068	104,472	233,029
	機械及び装置	110,902	-	-	7,995	102,906	467,160
	車輛運搬具	519	-	-	110	409	14,522
	工具、器具及び備品	19,417	4,814	-	3,756	20,475	215,689
	土地	2,558,720	-	-	-	2,558,720	-
	建設仮勘定	-	492,714	-	-	492,714	-
	計	9,186,843	547,519	-	246,886	9,487,476	3,482,902
無形固定資産	電話加入権	1,899	-	-	-	1,899	-
	借地権	6,136	-	-	-	6,136	-
	ソフトウェア	37,510	9,506	-	10,724	36,292	22,174
	計	45,546	9,506	-	10,724	44,328	22,174

(注) 当期増加額の内主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 羽田地区再開発による賃貸用倉庫 492,714千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,933	86,967	2,450	118,450
賞与引当金	81,500	86,380	81,500	86,380
製品保証引当金	5,150	80,306	5,150	80,306
事業整理損失引当金	30,000	-	30,000	-
関係会社整理損失引当金	-	2,590	-	2,590
役員退職慰労引当金	210,240	13,270	-	223,510

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第148期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第149期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第149期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第149期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。